

〔参考文献〕

〔日本語文献〕

- 青木昌彦 2014.『青木昌彦の経済学入門——制度論の地平を拓ける——』筑摩書房.
- 天兄慧・任哲編 2015.『中国の都市化——拡張、不安定と管理メカニズム——』アジア経済研究所.
- 伊丹敬之 2013.『日本企業は何で食っていくのか』日本経済新聞出版社.
- 大西康雄編 2001.『中国の西部大開発——内陸発展戦略の行方——』アジア経済研究所.
- 2003.「第十六回党大会と中国型市場経済の行方」大西康雄編『中国新指導部の船出——第十六回党大会の成果と展望』アジア経済研究所 1 - 17.
- 編 2006.『中国 胡錦濤政権の挑戦——第11次5カ年長期計画と持続可能な発展——』アジア経済研究所.
- 2012.「王子製紙『環境デモ』で浮上した中国投資の新リスク」『週刊東洋経済』(6413) 9月 56 - 57.
- 編 2013.『習近平政権の中国——「調和」の次に来るもの——』アジア経済研究所.
- 2014.「新段階目指す中国の対外開放と改革」『東亜』(566) 8月 霞山会 100 - 108.
- 大西康雄・小林昌之 1993.「1992年の中国：『社会主義市場経済』論と改革・開放の新段階」『アジア動向年報 1993年』アジア経済研究所 107 - 144.
- 岡本信広 2014.「新型都市化政策の評価——中国は都市化の費用をまかなえるのか? ——」『東亜』(569) 11月 32 - 43.
- 柯隆 2014.「中国の社会保障制度と格差に関する考察」『フィナンシャル・レビュー』(119) 8月 159 - 190.
- 佐々木智弘 編 2009.『現代中国の政治的安定』アジア経済研究所.
- 2013.「習近平のリーダーシップと政権運営」大西康雄編『習近平政権の中国』アジア経済研究所 13 - 38.
- 2014.「総書記就任から二年の習近平——成果と課題——」『東亜』(568) 10月 92 - 98.
- 編 2015.『変容する中国・国家発展改革委員会——機能と影響に関する実証分析——』アジア経済研究所.
- 澤田ゆかり 2014.「社会保障制度から見た戸籍改革——都市化推進との温度差——」『東亜』(569) 11月 104 - 110.
- 柴田聡・長谷川貴弘 2012.『中国共産党の経済政策』講談社.
- 清水学 2015.「中央アジアの地政学と習近平政権の課題」(特集「二つのシルクロード」に賭ける中国の夢)『東亜』(573) 3月 10 - 19.
- 清水顕司 2014.「規制強化の中に商機あり」(特集「ポスト三中全会の中国——7大キーワードで商機を探る——」『ジェットロセンサー』64(766) 9月 10 - 13.
- 瀬口清之 2014a.「中国経済の構造変化と日中経済関係」(特集「中国——新指導部における経済政策を中心に——」財務省財務総合政策研究所編『フィナンシャル・レビュー』

- (119) 8 月 191-218.
- 2014b. 『日本人が中国を嫌いになれないこれだけの理由』日経BP社.
- 総務省 2014. 「平成 26 年 科学技術研究調査結果の概要」総務省.
- 高原明生・前田宏子 2014. 『開発主義の時代へ 1972-2014』岩波書店.
- 中国日本商会 2014. 『中国経済と日本企業 2014 年白書』中国日本商会.
- 津上俊哉 2014. 『中国停滞の核心』文芸春秋.
- 中村公省 2014. 「『農村社会』から『都市社会』への大転換」21 世紀中国総研編『中国情報
ハンドブック 2014 年版』蒼蒼社 64-95.
- 日本貿易振興機構 2014. 「ポスト三中全会の中国——7 大キーワードで商機を探る——」『ジ
ェトロセンサー』64 (766) 9 月 6-31.
- 馬成三 2012. 『図でわかる中国経済——2012 年改訂新版——』蒼蒼社.
- 日向裕弥 2014. 「中国（上海）自由貿易試験区：改革の目玉プロジェクト」（特集 ポスト三
中全会の中国——7 大キーワードで商機を探る——）『ジェトロセンサー』64 (766) 9
月 23-25.
- 本間由紀夫 2014. 「人口」中国研究所編『中国年鑑 2014』中国研究所 231-232.
- 松本はる香 2013. 「政権移行期における中国外交——『平和的発展』路線の行方——」大西
康雄編『習近平政権の中国——「調和」の次に来るもの——』アジア経済研究所 67
-82.
- 毛里和子 2006. 『日中関係——戦後から新時代へ——』岩波書店.
- 矢吹晋・高橋博 2014. 『中共政権の爛熟・腐敗——習近平「虎退治」の闇を切り裂く——』
蒼蒼社.
- 渡邊真理子 2013. 「『国進民退』と習近平政権の課題」大西康雄編『習近平政権の中国——
「調和」の次に来るもの——』アジア経済研究所 113-135.

〔英語文献〕

- Institute of Developing Economies-Japan External Trade Organization, and Shanghai
Academy of Social Science 2015. “China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone and
the Future of Asia.” IDE-JETRO. ([http://ideprod.jetro.go.jp/Japanese/Event/
Sympo/150123.html](http://ideprod.jetro.go.jp/Japanese/Event/Sympo/150123.html)).
- OECD 2010. *OECD Economic Surveys: China* 2010. Paris, OECD.
- World Bank. 2007. *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*. Washington,
D.C., World Bank.
- World Bank and Development Research Center of the State Council, the People's Republic
of China. 2013. *China 2030: Building a Modern, Harmonious, and Creative Society*.
Washington, D.C., World Bank.
- 2014. *Urban China: Toward Efficient, Inclusive and Sustainable Urbanization*.
Conference Edition, World Bank Report. (<http://www.worldbank.org/en/country/>

〔中国語文献〕

国务院办公厅秘書局・中央機構編制委员会办公室總合同 1995.『中央政府組織機構』北京 改革出版社.

—— 1998.『中央政府組織機構』北京 改革出版社.

陸学芸主編 2002.『当代中国社会階層研究報告』北京 社会科学文献出版社.

馬凱主編 2005.『“十一五”規画戰略研究』(上)(下)北京 北京科学技術出版社.

許放編 2012.『中国行政改革概論』北京 冶金工業出版社.

中共中央文献研究室編 2005.「中共中央關於完善社会主义市場經濟体制若干問題的決定」
『十六大以来重要文献選編 (上)』北京 中央文献出版社 464-482.

中華人民共和國国家統計局編 各年.『中国統計年鑑 (各年版)』北京 中国統計出版社.